

関係派遣先派遣割合報告書

厚生労働大臣 殿

提出者

株式会社 厚生労働省  
代表取締役 厚生労働 太郎

年  
・法人は、会社名及び代表者の氏名を記名押印  
・個人は代表者の氏名を記名押印

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第23条第3項の規定により関係派遣先への派遣割合に係る報告を提出します。

報告の対象となる事業年度の期間を必ず記入してください。

報告対象期間 平成27年4月1日 から  
平成28年3月31日 まで

事業者による申請ですので、代表者印を押し印してください。

① 許可番号	派 0 0 - 0 0 0 0 0 0	② 許可年月日	平成〇〇年 〇〇月 〇〇日
(ふりがな)	かぶしがいいしや こうせいろうどうしょう		
② 氏名又は名称	株式会社 厚生労働省		
(ふりがな)	こうせいろうどう たろう		
③ 代表者の氏名 (法人の場合)	厚生労働 太郎		
住所	〒 ( 〇〇〇-xxxx )		
④ (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区霞が関1丁目2番2号第5合庁ビル14階 (△△) 〇〇〇〇-xxxx		

1 労働者派遣実績報告

報告対象期間内に派遣労働者が従事した総労働時間数を記入してください。

① 労働者派遣の実績 (時間)	
② ①のうち、関係派遣先への労働者派遣の実績 (時間)	
③ ②のうち、定年退職者の労働者派遣の実績 (時間)	
関係派遣先への派遣割合 (%) (※1、※2)	
④ ※1 (2-3) ÷ ① × 100で算出した値を記入 ※2 小数点以下第1位未満切り捨て	

「関係派遣先」とは

- 派遣元事業主が連結財務諸表を作成しているグループ企業に属している場合
  - ・派遣元事業主を連結子会社とする者 (いわゆる親会社)
  - ・派遣元事業主を連結子会社とする者の連結子会社 (いわゆる親会社の連結子会社)
- 派遣元事業主が連結財務諸表を作成していないグループ企業に属している場合
  - ・派遣元事業主の親会社等
  - ・派遣元事業主の親会社等の子会社等

※「親会社等・子会社等」に該当するかどうかは、議決権の過半数を所有しているかどうか、出資金の過半数を出資しているかどうか等により判断します。

計算式は※参照。

「定年退職者」とは60歳以上の定年年齢に達した者のことをいい、継続雇用(勤務延長・再雇用)終了後に離職した者(再雇用による労働契約期間満了前に離職した者等を含みます。)や、継続雇用中の者も含みます。  
注)グループ企業内の退職者に限られません。

2 連結決算導入の有無	1 有	2 無
-------------	-----	-----

3 備考

※ 計算式 小数点以下一位未満切り捨て

関係派遣先への労働者派遣の実績 (時間) - 関係派遣先への定年退職者の労働者派遣 (実績)  
(例: 1,000時間) (例: 100時間)

---

労働者派遣の実績 (時間) × 100  
(1,150時間)

≒ 78.260% → 78.2%

連結財務諸表を作成しているグループ企業に属しているかどうかについて○印をしてください。なお、「無」である場合は、派遣元事業主の親会社等及び派遣元事業主の親会社等の子会社等の名称等を記載した書類を添付して下さい。  
例えば、該当する親会社等・親会社の子会社等の会社名・住所・連絡先等が記載された一覧表を添付頂ければ構いません。

※関係派遣先への労働者派遣実績が無く、グループ企業に属していない場合は、無に○をし、カッコ書きで(グループ企業に属していない)と記載すれば添付資料は不要です。

【関係派遣先派遣割合報告書提出時の注意点】

- ・関係派遣先派遣割合報告書は、派遣元事業主(本社)が作成し、本社を管轄する労働局に提出して下さい。
- ・提出部数は3部です。